令和８年度

（対象年度：令和７年度）

東浦町教育委員会事務点検・評価報告書
（案）

令　和　８　年　８　月

東浦町教育委員会

－　目　次　－

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１頁～

第１章　教育委員会の事務点検・評価
　１　主な事業の取組状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３頁～
　◎ 教育課
　（１）児童館運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３頁
　（２）児童館施設整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５頁
　（３）義務教育振興一般管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６頁
　（４）小学校一般管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８頁
　（５）小学校教育振興事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９頁
　（６）中学校一般管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11 頁
　（７）中学校教育振興事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12 頁
　（８）学校生活支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14 頁
　（９）給食センター運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16 頁
　（10）小学校施設整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17 頁
　（11）中学校施設整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18 頁
　（12）地域学校協働事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19 頁
　（13）地域クラブスポーツ活動事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21 頁
　（14）児童館維持管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22 頁
　（15）教育委員会一般管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23 頁
　（16）教育委員会事務局事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24 頁
　（17）小学校維持点検事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25 頁
　（18）中学校維持点検事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26 頁
　（19）給食センター維持管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27 頁

　２　教育委員会の活動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28頁

第２章　教育委員会事務点検・評価会議での意見・・・・・・・・・・・・　29頁

はじめに

　各教育委員会においては、毎年、教育行政事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することになっています。
　本報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくために、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、教育委員会の点検及び評価をまとめ、教育に関する学識経験者の意見を付して報告するものです。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第二十六条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

◆事務点検・評価表の見方◆

■施策の位置づけ

総合計画	施策の方向		項		掲載	頁
	施策		取組			

　第６次東浦町総合計画第３章（P22）にある施策体系図に基づき記載しています。



■事業名及びSDGｓ

　事業名は予算の小事業名と同一となっています。SDGｓは17の目標のうち該当するものを記載しています。



事業名		SDGs	

■主な事業実績（評価指標）

事業実績（評価指標）は、事業担当者の創意工夫などにより変動させることができ、活動（アウトプット）指標を設定しています。

主な事業実績（評価指標）	2023(R5)			2024(R6)			2025(R7)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標 ①	○○○									○
	1	1	100%	2	2	100%	3	3	100%	
指標 ②	○○○									○
	1	1	100%	2	2	100%	3	3	100%	

■事業評価

2025 年度の成果をもとに、来年度以降の事業の進め方を記載しています。

事業評価
A：計画どおりに事業を進めることが適当　B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討　D：事業の統合・休廃止を検討
A

■実施計画に計上した事業費の方向性

第６次東浦町総合計画　第８次実施計画の内容をもとに事業費の方向性を記載しています。

前年度対比で事業費の増減が 10％未満の場合は「現状維持」、10％以上増加する場合は「拡大」、10％以上減少する場合は「縮小」（皆減を除く）としています。

「第６次東浦町総合計画　第８次実施計画」について

https://www.town.aichi-higashiura.lg.jp/soshiki/zaisei/zaisei/gyomu/1452567510224.html

～主な実施計画対象事業～

取組番号	1，4	SDGs	4,5,17
予算小事業名	義務教育振興一般管理費	担当課	教育課
事業概要	児童生徒が楽しく、健やかに学校に通えるよう学校運営を行います。 指導員等を配置し学力の向上を図ります。		
事業年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
概算事業費（千円）	128，019	127，975	127，983

実施計画に計上した事業費の方向性		
2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度
現状維持	拡大	縮小

■事業評価の理由

評価指標の実績値や事業の成果を踏まえて、町長政策ロードマップの内容を考慮しつつ、事業評価の理由を記載しています。「Ｂ」、「Ｃ」の場合は、改善策や今後の具体的な取組等を記載しています。

■事業改善シートについて

経常的な内部管理事務費のみの事業、施設の維持管理事業（長寿命化等計画的に実施するものを除く。）等で総合計画（基本計画）の目標を実現させるための取組に直接結びつかない事業については、事業改善シートで評価を行っています。

2026 年度事務点検・評価表　（評価対象年度： 2025 年度）

区分	ソフト

総合計画						
施策の方向	2　人を育み、人を活かすまちづくり	項	1　次世代育成	掲載	32	頁
施策	1　子ども支援	取組	2　子育ちを支える環境の充実			

事業名	児童館運営事業			SDGs	4、5、17
担当課	こども未来部　教育課　学校教育係				
目的 誰を・何を（対象）	子育て世帯の保護者及び子ども				
目的 どのようにしたいか（意図）	地域の子育て環境を充実させることにより、子どもの健全育成を図るとともに、保護者及び子どもが一緒に楽しめる交流の場を提供します。				

事業費（千円）	2024(R6) 年度決算額	2025(R7) 年度決算額	対前年比（%）	2026(R8) 年度予算額	対前年比（%）
	95,442	114,799	120%	127,381	111%

主な事業実績（評価指標）	2023(R5)			2024(R6)			2025(R7)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標 ①	児童館利用者数									人
	141,514	134,000	106%	154,885	134,000	116%	158,768	134,000	118%	
指標 ②	-									

主な事業内容	別紙細事業シート参照
成果	・児童館年間延べ利用者数158,768人、児童クラブ在籍人数634人 ・保護者クラブ補助実績104,000円 ・放課後等の子どもたちの安全で健やかな活動場所を確保し、地域との一体化を図るとともに、０歳から就学前の親子を対象とした子育て支援事業も実施しました。 ・児童クラブへの応募数が増加しているため、一部の児童クラブでは学校の体育館を借りてスペース不足の課題を解消し、支援員を増員することで定員を拡大し、受け入れ可能な人数を増やしました。今後も学校と連携し、児童クラブを拡充していくことに合わせて児童クラブ費の在り方について検討をしていきます。 ・石浜児童館では、中学生や高校生から「自分たちの居場所がほしい」という声があったことを受け、既存の児童館の機能を拡充し、中学生や高校生が安心して利用できる居場所づくりに取り組みました。具体的には月に２回、開館時間を20時まで延長し、17時から20時までの時間帯を、中学生や高校生が自由に過ごせる居場所として提供する試行を実施しました。

事業評価	実施計画に計上した事業費の方向性		
A：計画どおりに事業を進めることが適当　B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討　D：事業の統合・休廃止を検討	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度
A	現状維持	現状維持	現状維持

事業評価の理由	学校との連携により児童クラブの定員数を拡大でき、児童クラブを必要とする保護者のニーズに合った運営ができました。また、石浜児童館の機能を拡充して「中学生や高校生の居場所づくり」を行い、多くの中学生や高校生が集ってくれているため、Ａとしました。 共働き世帯の増加により、今後も児童クラブを必要とする保護者が増えることが想定されます。また、中学生や高校生のサードプレイスも必要となってきます。中高生や高校生の居場所づくりを通じて、児童館の職員が中学生や高校生が抱える悩みやその家族が抱える課題などが見えてきた場合には、早期に状況を把握し、適切な支援先につなげていきます。

2026 年度　細事業シート　　（評価対象年度：　2025 年度）

事業名	児童館運営事業	担当課	こども未来部　教育課　学校教育係

No.	事業名	概要		
		対象	手段	意図
1	児童館運営事業	町内の７児童館の利用者	児童館を利用してもらうことで	遊びを通じた児童の健全育成や地域の子育て環境づくりを推進します。
2	児童クラブ事業	町内小学校に在学する昼間留守家庭の小学校１年生から６年生までの児童	児童クラブを利用してもらうことで	適切な遊び方や生活の場を通した子どもの居場所づくりを行います。
3	団体補助事業（児童館保護者クラブ）	東浦町保護者クラブ	会員相互の情報交換やサークル活動を行うことで	地域に根差した児童健全育成及び子育て支援を図ります。
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

2026 年度事務点検・評価表　　（評価対象年度： 2025 年度）

区分	ハード

総合計画						
施策の方向	2　人を育み、人を活かすまちづくり	項	1　次世代育成	掲載	32	頁
施策	1　子ども支援	取組	2　子育ちを支える環境の充実			

事業名	児童館施設整備事業			SDGs	4、5、17
担当課	こども未来部　教育課　教育企画係				
目的 誰を・何を（対象）	児童館				
目的 どのようにしたいか（意図）	老朽箇所を早期に修繕することにより、児童等の安全を確保します。 計画的な修繕を実施し、施設の長寿命化を図ります。				

事業費（千円）	2024(R6) 年度決算額	2025(R7) 年度決算額	対前年比（%）	2026(R8) 年度予算額	対前年比（%）
	3,988	20,156	505%	2,423	12%

主な事業実績（評価指標）	2023(R5)			2024(R6)			2025(R7)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標 ①	整備を行う児童館数									館
	7	－	－	7	－	－	7	－	－	
指標 ②	－									

主な事業内容	石浜児童館　手洗い床修繕 緒川新田児童館　法面修繕 緒川児童館　暖房便座取替修繕　他各児童館の施設修繕
成果	施設の修繕を速やかに行い、事故等の未然防止及び利用者の利便性向上につなげました。

事業評価	実施計画に計上した事業費の方向性		
A：計画どおりに事業を進めることが適当　B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討　D：事業の統合・休廃止を検討	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度
A	拡大	縮小	拡大

事業評価の理由	児童館は、乳幼児や小学生だけでなく、中学生や高校生が集う場や、多世代が交流できる居場所としての機能も期待されていますが、児童館の多くは建築後20年を経過しています。 そのような中でも、施設の修繕を速やかに行い、事故等の未然防止及び利用者の利便性向上につなげることができたため、Aとしています。 一方で、老朽化が進むことで、今後も修繕箇所が増えることが想定できます。そのため、長期的な視点を持ちながら、長寿命化計画や公共施設再配置計画に基づいて、修繕を実施し、安全・安心に利用できる環境整備に努めます。

2026 年度事務点検・評価表　　（評価対象年度： 2025 年度）

区分	ソフト

総合計画						
施策の方向	2　人を育み、人を活かすまちづくり	項	1　次世代育成	掲載	34	頁
施策	2　学校教育	取組	1　学校教育の充実			

事業名	義務教育振興一般管理事業					SDGs	4、5、17		
担当課	こども未来部　教育課　学校教育係								
目的 誰を・何を（対象）	小中学校児童生徒								
目的 どのようにしたいか（意図）	児童生徒を楽しく学校に通わせ、健やかな心と体を育み、学力の向上を図ります。								
事業費（千円）	2024(R6) 年度決算額			2025(R7) 年度決算額 対前年比（%）			2026(R8) 年度予算額 対前年比（%）		
	108,861			115,225		106%	128,019		111%
主な事業実績（評価指標）	2023(R5)			2024(R6)			2025(R7)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標 ①	教科等特別指導員の配置人数（各小学校１人）									人
	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%	
指標 ②	アフタースクール指導員等の配置人数（コーディネーター２人、指導員８人、補助員２人）									人
	12	12	100%	11	12	92%	11	12	92%	

主な事業内容	別紙細事業シート参照
成果	・外国語指導助手（ALT）の配置事業において、夏季休暇期間中に、小学校５・６年生47名を対象にイングリッシュキャンプを実施しました。外国語指導助手と英語でコミュニケーションを取りながら、様々なアクティビティを通して英会話を学び、外国の文化に触れることができました。 ・若者の海外挑戦応援事業において、中学生から大学生までの若者９名に対し、それぞれの考えた海外挑戦プランを後押しするために必要となる費用の補助を行い、帰国後に報告会を実施しました。

事業評価	実施計画に計上した事業費の方向性		
A：計画どおりに事業を進めることが適当　B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討　D：事業の統合・休廃止を検討	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度
B	現状維持	現状維持	現状維持

事業評価の理由	2025年度から始めた「若者の海外挑戦応援事業」は、若者９名のそれぞれの夢に対して、後押しができました。また、報告会を通じて、挑戦した若者だけでなく、報告を聞いた若者の挑戦意欲の醸成にもつながりました。 2025年度には試行として、学校の長期休暇期間中における学生ボランティア事業を全小学校の児童を対象に実施しました。2026年度からの本格実施に向けて準備を進めていきます。また、一部の小学校において利用者数が減少しているアフタースクール事業や、接種率が対象者全体の２割程度となっている受験生等インフルエンザ予防接種費用補助金交付事業、小中学校運営事業については、事業の利用状況や効果、費用対効果等を踏まえ、各事業の必要性や実施方法を改めて整理し、今後の在り方・進め方を検討するため、Ｂとしました。

2026 年度　細事業シート　　（評価対象年度：　2025 年度）

事業名	義務教育振興一般管理事業	担当課	教育課　学校教育係

No.	事業名	概要		
		対象	手段	意図
1	外国語指導助手（ALT）の配置事業	児童生徒	外国語指導助手（ALT）を各小中学校に派遣して	ネイティブ英語に接する機会を与えます。
2	アフタースクール事業	小学４年生から６年生までの児童	放課後に小学校の余裕教室を活用し地域住民の参画を得ることで	子どもたちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流ができるようにします。
3	学生ボランティア事業	教員志望の大学生及び児童生徒	学生ボランティアを通常授業や夏休みの補習授業に派遣して	・教員志望の大学生の意欲、経験値を向上させます。 ・児童生徒に個別の学習支援をします。
4	教科等特別指導員の配置事業	児童	教科等特別指導員を小学校に１名ずつ配置して	算数の授業を始め、一人ひとりの個性を大切にし、個に応じた教育を受けられるようにします。
5	学校経営活性化事業	教職員及び児童生徒	学校経営上必要な事業（必須事業）及び各学校が企画する事業（選択事業）に対し事業を委託して	教育活動及び児童生徒の学校生活を充実させるとともに、特色ある学校をつくります。
6	小中学校運営事業	教職員及び児童生徒	報酬・報償支払、消耗品購入、委託、備品購入、負担金納入、補助金等について、遅滞なく執行して	教育活動及び児童生徒の学校生活を充実させるとともに、学校運営をサポートします。
7	受験生等インフルエンザ予防接種費用補助金交付事業	中学３年生・高校３年生等及びその保護者	インフルエンザ予防接種を促し、補助金を遅滞なく交付して	受験や就職など進路決定を控えた重要な時期を安心して過ごしてもらえるようにします。
8	若者の海外挑戦応援事業	中学生から大学生までの若者	海外挑戦費用として、上限100万円を交付して	若者が積極的に海外へ挑戦できるようサポートします。
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

2026 年度事務点検・評価表　　（評価対象年度： 2025 年度）

区分	ソフト

総合計画	施策の方向	2　人を育み、人を活かすまちづくり	項	1　次世代育成	掲載	34	頁
	施策	2　学校教育	取組	1　学校教育の充実			

事業名	小学校一般管理事業	SDGs	4、5、17
担当課	こども未来部　教育課　教育企画係		
目的 誰を・何を（対象）	小学校		
目的 どのようにしたいか（意図）	安全で快適な教育環境を確保することで、児童の確かな学力や健やかな心と体を育みます。また、教職員の働き方改革を推進し、心身の健康確保や、子どもと向き合う時間の創出を目指します。		

事業費（千円）	2024(R6) 年度決算額	2025(R7) 年度決算額	対前年比（%）	2026(R8) 年度予算額	対前年比（%）
	171,412	193,064	113%	214,702	111%

主な事業実績（評価指標）	2023(R5)			2024(R6)			2025(R7)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標 ①	児童へのタブレット端末配付率									%
	100	100	100%	100	100	100%	100	100	100%	
指標 ②	－									

主な事業内容	・児童１人１台のタブレット端末を配備 ・教職員が指導の幅を広げ、理解度を深める学習の促進のため、電子黒板を導入 ・小学校の教職員を対象に、授業などで必要となる教材やソフトウェアの設定、効果的な活用方法のアドバイスを行う等、ICTの利活用をサポートするため、ICT支援員の派遣業務を委託
成果	タブレット端末等を借上げ、授業等で利活用することにより、国が進めているGIGAスクール構想の推進及び学校の情報化の推進に寄与しました。 　庁用器具備品等を購入することにより（特に、電子黒板の導入）、備品の拡充、更新が行われ、快適な教育環境を確保することに寄与しました。 　ICT支援員の派遣により、教職員のICT利活用サポートを実施しました。

事業評価 A：計画どおりに事業を進めることが適当　B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討　D：事業の統合・休廃止を検討	実施計画に計上した事業費の方向性		
	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度
A	拡大	現状維持	拡大

事業評価の理由	電子黒板を導入し、児童が持つタブレット端末と連携させた授業を実施することで、よりわかりやすい学習環境を整備しました。 　なお、2026年度にタブレット端末の更新を予定しており、児童が使用するタブレット端末が故障した際、修理期間中でも迅速に対応できるよう、予備端末の台数を従来よりも増やします。これにより、予備端末の不足によって児童がタブレット端末を使用できない状況を防ぎ、学びを止めることなく取り組むことが可能となります。 　今後も児童にとってよりよい学習環境となるよう、教員の意見を吸い上げ、近隣市町の状況を勘案しながらソフト面・ハード面ともに必要となるものを整備します。

2026 年度事務点検・評価表　　（評価対象年度： 2025 年度）

区分	ソフト

総合計画							
施策の方向	2　人を育み、人を活かすまちづくり	項	1　次世代育成	掲載	34	頁
施策	2　学校教育	取組	1　学校教育の充実			

事業名	小学校教育振興事業					SDGs	4、5、17			
担当課	こども未来部　教育課　学校教育係									
目的 誰を・何を（対象）	児童									
目的 どのようにしたいか（意図）	児童が、学習指導要領に応じた教育を受けることができ、確かな学力や健やかな心と体を育んでいけるようにします。									
事業費（千円）	2024(R6) 年度決算額			2025(R7) 年度決算額		対前年比（%）	2026(R8) 年度予算額			対前年比（%）
	112,042			112,772		101%	164,453			146%
主な事業実績（評価指標）	2023(R5)			2024(R6)			2025(R7)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標 ①	就学援助事業対象児童数（新入学学用品費を入学前に支給した新小学１年生を含む）									人
	325	－	－	340	－	－	317	－	－	
指標 ②	特別支援教育就学奨励事業対象児童数									人
	86	－	－	94	－	－	105	－	－	
主な事業内容	別紙細事業シート参照									
成果	・小学校就学援助事業においては、経済的な支援を必要とする児童の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、経済的理由により就学困難な児童への教育の機会均等に寄与しました。 ・小学校特別支援教育就学奨励事業においては、特別支援学級への就学の事情を考慮し、その児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、特別支援教育の普及奨励に寄与しました。									

事業評価	実施計画に計上した事業費の方向性		
A：計画どおりに事業を進めることが適当　B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討　D：事業の統合・休廃止を検討	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度
B	現状維持	現状維持	現状維持
事業評価の理由	2025年度は計画通り事業を執行することができましたが、就学援助事業において、対象となる所得基準や給付水準等、支援の在り方を検討していくためＢとしました。		

2026 年度　細事業シート　　（評価対象年度：　　2025 年度）

事業名	小学校教育振興事業	担当課	教育課　学校教育係

No.	事業名	概要		
		対象	手段	意図
1	小学校運営事業	教職員及び児童	報酬支払、消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書の購入等について、遅滞なく執行して	教育活動及び児童の学校生活を充実させます。
2	小学校就学援助事業	経済的な支援を必要とする児童の保護者	学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施して	経済的理由により就学困難な児童への教育の機会均等を図ります。
3	小学校特別支援教育就学奨励事業	特別支援学級に在籍する児童の保護者	学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施して	特別支援教育の普及奨励を図ります。
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

2026 年度事務点検・評価表　　（評価対象年度： 2025 年度）

区分	ソフト

総合計画						
施策の方向	2　人を育み、人を活かすまちづくり	項	1　次世代育成	掲載	34	頁
施策	2　学校教育	取組	1　学校教育の充実			

事業名	中学校一般管理事業					SDGs	4、5、17			
担当課	こども未来部　教育課　教育企画係									
目的 誰を・何を（対象）	中学校									
目的 どのようにしたいか（意図）	安全で快適な教育環境を確保することで、生徒の確かな学力や健やかな心と体を育みます。また、教職員の働き方改革を推進し、心身の健康確保や、子どもと向き合う時間の創出を目指します。									
事業費（千円）	2024(R6) 年度決算額			2025(R7) 年度決算額 対前年比（%）			2026(R8) 年度予算額 対前年比（%）			
	64,333			97,187		151%	103,278			106%
主な事業実績（評価指標）	2023(R5)			2024(R6)			2025(R7)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標 ①	生徒へのタブレット端末配付率									%
	100	100	100%	100	100	100%	100	100	100%	
指標 ②	－									

主な事業内容	・生徒１人１台のタブレット端末を配備 ・教職員が指導の幅を広げ、理解度を深める学習の促進のため、電子黒板を導入 ・中学校の教職員を対象に、授業などで必要となる教材やソフトウェアの設定、効果的な活用方法のアドバイスを行う等、ICTの利活用をサポートするため、ICT支援員の派遣業務を委託 ・北部及び西部中学校のプール施設での水泳実技指導の終了に伴い、民間業者による着衣泳指導や水泳教室の実施、さらに町内プール施設の利用券配布を通じた支援を実施
成果	タブレット端末等を借り上げ、授業等で利活用することにより、国が進めているGIGAスクール構想の推進及び学校の情報化の推進に寄与しました。 　庁用器具備品等を購入することにより（特に、電子黒板の導入）、備品の拡充、更新が行われ、快適な教育環境を確保することに寄与しました。 　ICT支援員の派遣により、教職員のICT利活用サポートを実施しました。

事業評価	実施計画に計上した事業費の方向性		
A：計画どおりに事業を進めることが適当　B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討　D：事業の統合・休廃止を検討	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度
A	現状維持	縮小	現状維持

事業評価の理由	電子黒板を導入し、生徒が持つタブレット端末と連携させた授業を実施することで、よりわかりやすい学習環境を整備しました。 　なお、2026年度にタブレット端末の更新を予定しており、生徒が使用するタブレット端末が故障した際、修理期間中でも迅速に対応できるよう、予備端末の台数を従来よりも増やします。これにより、予備端末の不足によって児童がタブレット端末を使用できない状況を防ぎ、学びを止めることなく取り組むことが可能となります。 　今後も生徒にとってよりよい学習環境となるよう、教員の意見を吸い上げ、近隣市町の状況を勘案しながらソフト面・ハード面ともに必要となるものを整備します。

2026 年度事務点検・評価表　　（評価対象年度： 2025 年度）

区分	ソフト

総合計画	施策の方向	2　人を育み、人を活かすまちづくり	項	1　次世代育成	掲載	34	頁
	施策	2　学校教育	取組	1　学校教育の充実			

事業名	中学校教育振興事業	SDGs	4、5、17
担当課	こども未来部　教育課　学校教育係		
目的 誰を・何を（対象）	生徒		
目的 どのようにしたいか（意図）	生徒が、学習指導要領に応じた教育を受けることができ、確かな学力や健やかな心と体を育んでいけるようにします。		

事業費（千円）	2024(R6) 年度決算額	2025(R7) 年度決算額	対前年比（%）	2026(R8) 年度予算額	対前年比（%）
	52,640	66,012	125%	82,067	124%

主な事業実績（評価指標）	2023(R5)			2024(R6)			2025(R7)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標 ①	就学援助事業対象生徒数									人
	164	－	－	160	－	－	149	－	－	
指標 ②	特別支援教育就学奨励事業対象生徒数									人
	17	－	－	19	－	－	35	－	－	

主な事業内容	別紙細事業シート参照
成果	・中学校就学援助事業においては、経済的な支援を必要とする生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、経済的理由により就学困難な生徒への教育の機会均等に寄与しました。 ・中学校特別支援教育就学奨励事業においては、特別支援学級への就学の事情を考慮し、その生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、特別支援教育の普及奨励に寄与しました。

事業評価	実施計画に計上した事業費の方向性		
A：計画どおりに事業を進めることが適当　B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討　D：事業の統合・休廃止を検討	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度
B	現状維持	現状維持	現状維持
事業評価の理由	2025年度は計画通り事業を執行することができましたが、就学援助事業において、対象となる所得基準や給付水準等、支援の在り方を検討していくためＢとしました。		

2026 年度 細事業シート　　（評価対象年度：　2025 年度）

事業名	中学校教育振興事業	担当課	教育課　学校教育係

No.	事業名	概要		
		対象	手段	意図
1	中学校運営事業	教職員及び生徒	報酬支払、消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書の購入等について、遅滞なく執行して	教育活動及び生徒の学校生活を充実させます。
2	中学校就学援助事業	経済的な支援を必要とする生徒の保護者	学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施して	経済的理由により就学困難な生徒への教育の機会均等を図ります。
3	中学校特別支援教育就学奨励事業	特別支援学級に在籍する生徒の保護者	学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施して	特別支援教育の普及奨励を図ります。
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

2026 年度事務点検・評価表　　（評価対象年度： 2025 年度）

区分	ソフト

総合計画						
施策の方向	2　人を育み、人を活かすまちづくり	項	1　次世代育成	掲載	34	頁
施策	2　学校教育	取組	2　いじめ・不登校対策の実施			

事業名	学校生活支援事業					SDGs	4、10、16、17		
担当課	こども未来部　教育課　学校教育係								
目的 誰を・何を（対象）	不登校児童生徒及び支援を必要とする児童生徒								
目的 どのようにしたいか（意図）	きめ細やかな指導支援により、不登校児童生徒の社会的自立を促すようにします。特別な支援を必要とする児童生徒に、きめ細かな個別対応を行うことで、生活の自立や社会参加を促すようにします。								
事業費（千円）	2024(R6) 年度決算額			2025(R7) 年度決算額 対前年比（%）			2026(R8) 年度予算額 対前年比（%）		
	88,772			106,518		120%	126,513		119%

主な事業実績（評価指標）	2023(R5)			2024(R6)			2025(R7)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標 ①	校外教育支援センター（不登校児童生徒が在籍）の指導員の配置人数									人
	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%	
指標 ②	支援を必要とする児童生徒に対する支援員の配置人数									人
	42	48	88%	43	48	90%	44	48	92%	

主な事業内容	別紙細事業シート参照
成果	・校外教育支援センターには、月平均4.5人が在籍し、学習支援及び生活指導を実施しました。 ・校内教育支援センター支援員を各中学校に設置し、クラスには入れないが、学校には来れる生徒の居場所づくりや支援ができました。 ・こどもと親の相談窓口は、平日午前９時から午後４時まで相談を受け付けており、相談件数及び訪問件数は次のとおりでした。 　相談・訪問件数：2023年度 174件、2024年度 173件、2025年度186件

事業評価 A：計画どおりに事業を進めることが適当　B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討　D：事業の統合・休廃止を検討	実施計画に計上した事業費の方向性		
	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度
B	拡大	現状維持	現状維持

事業評価の理由	概ね計画通り事業を執行することができましたが、2025年度中に１名増員を予定していたスクールソーシャルワーカーを増員することができず、児童生徒の相談体制を拡充することができなかったため、Ｂとしました。 今後、専任のスクールソーシャルワーカーを配置し、不登校や貧困など児童生徒を取り巻く環境に働きかけることで、児童生徒が抱える課題を適切な機関につなぎながら、課題解決を目指した伴走支援を行っていきます。

2026 年度　細事業シート　　（評価対象年度：　2025 年度）

事業名	学校生活支援事業	担当課	教育課　学校教育係

No.	事業名	概要		
		対象	手段	意図
1	教育支援センター運営事業	不登校児童生徒	教育支援センターに通わせ、個別や小集団での相談・指導を行うことで	集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、生活習慣の改善等を行い、社会的自立を促します。
2	スクールソーシャルワーカー（こどもと親の相談員）設置事業	学校生活や家庭生活に問題を抱える子どもまたは親	こどもと親の相談窓口やほっとライン電話を活用して	いじめの防止や不登校児童生徒の早期発見・早期解決を図るため、学校生活や家庭生活に関する相談を受け、助言をします。
3	特別支援教育事業	特別支援学級に在籍する障がいのある児童生徒及び通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒	学校生活支援員を配置し、きめ細かな個別対応を行うことで	充実した学校生活を送れるよう支援を行うとともに、生活の自立や社会参加を促します。
4	小中学校生活支援運営事業	・学校生活に悩みを抱える児童生徒 ・教職員	・心の健康相談員を配置し、相談に応じることで ・報酬支払、消耗品購入等について、遅滞なく執行して	・いじめの防止や不登校児童生徒の早期発見・早期解決を図るための学校生活に関する様々な相談を受け、助言をします。 ・事業の円滑な運営をサポートします。
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				

2026 年度事務点検・評価表　　（評価対象年度： 2025 年度）

区分	ソフト

総合計画						
施策の方向	2　人を育み、人を活かすまちづくり	項	1　次世代育成	掲載	34	頁
施策	2　学校教育	取組	5　学校給食の充実			

事業名	給食センター運営事業				SDGs	2、17			
担当課	こども未来部　教育課　給食係								
目的 誰を・何を（対象）	児童、生徒及び保護者								
目的 どのようにしたいか（意図）	安全安心でおいしい給食の提供 食に関する正しい理解 食育の推進（地産地消）								
事業費（千円）	2024(R6) 年度決算額			2025(R7) 年度決算額 対前年比（%）			2026(R8) 年度予算額 対前年比（%）		
	414,262			427,837		103%	470,104		110%

主な事業実績（評価指標）	2023(R5)			2024(R6)			2025(R7)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標 ①	食に関する巡回指導									回
	110	－	－	120	－	－	117	－	－	
指標 ②	－									

主な事業内容	・児童生徒の心身の発達のため、栄養バランスの取れた給食を提供します。 ・食に関して特別の配慮（アレルギー）を必要とする児童生徒の保護者に対して、除去食の対応について個別面談を実施します。 ・児童生徒に対し、食に関する巡回指導を実施します。
成果	以下のとおり、児童生徒にきめ細かく対応し、安全に給食を提供しました。 ・給食提供回数（小学校　189回、中学校　189回） ・給食提供人数（小学校　2,987名、中学校　1,537名、聾学校　63名、合計　4,587名） ・食に関する巡回指導　117回、アレルギー面談　143回 ・骨折予防プロジェクト　毎月11日はリボーンの日　おからメニューを７回提供 ・安心安全な給食食材確保のため給食費を改定しましたが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、値上げ分を公費負担することで保護者の負担軽減を図りました。 ・アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催に向けて、給食でアジア各国（ベトナム、フィリピン、中国、韓国）の料理を提供しました。食を通じてアジア各国の理解や興味関心を深めることができました。 ・給食配送用FC小型トラックを１台導入し、環境に優しい取組を進めました。

事業評価	実施計画に計上した事業費の方向性		
A：計画どおりに事業を進めることが適当　B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討　D：事業の統合・休廃止を検討	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度
B	拡大	現状維持	現状維持

事業評価の理由	・2026年度は国や県からの補助金に加え、本町で不足分を独自に負担して小学校給食の無償化を実施します。また、自治体の財政負担を伴わずに小学校の給食費無償化を実現する制度設計とともに、中学校給食の無償化の実現も国へ要望していきます。 ・長引く物価高騰を見据えた給食費の見直しを継続します。 ・国からの交付金や補助金を活用し値上げ分を公費負担することで保護者の負担軽減を図ります。 ・給食センターが新設させてから10年以上が経過していることから、設備の更新計画を立て、効率よく修繕を行っていきます。 ・概ね計画通り事業を執行することができましたが、学校給食の地産地消率が基準値より下回ったため、Ｂとしました。引き続き、商工農政課と協力して、東浦町産食材を積極的に使用し、学校給食で提供していきます。

2026 年度事務点検・評価表　　（評価対象年度： 2025 年度）

区分	ハード

総合計画						
施策の方向	2　人を育み、人を活かすまちづくり	項	1　次世代育成	掲載	34	頁
施策	2　学校教育	取組	6　教育施設の整備			

事業名	小学校施設整備事業					SDGs	4、11、17			
担当課	こども未来部　教育課　教育企画係									
目的 誰を・何を（対象）	小学校、地域（学校開放など）									
目的 どのようにしたいか（意図）	児童が安全で快適な場所と感じることができる教育環境の確保に向け、また、地域が学校施設を活用できるよう施設・設備を整備します。									
事業費（千円）	2024(R6) 年度決算額			2025(R7) 年度決算額 対前年比（%）			2026(R8) 年度予算額 対前年比（%）			
	153,394			519,204		338%	82,786			16%
主な事業実績（評価指標）	2023(R5)			2024(R6)			2025(R7)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標 ①	修繕件数									件
	23	－	－	24	－	－	12	－	－	
指標 ②	工事件数									件
	10	－	－	8	－	－	7	－	－	

主な事業内容	・各小学校体育館へ空調設備を設置 ・修繕の実施 ・改修、更新工事の実施 ・業務委託の実施
成果	施設・設備の修繕、改修・更新工事及び監理・設計の業務委託を実施したことにより、安全な場所と感じることができる教育環境の確保に寄与しました。 地域開放だけでなく、PTAやコミュニティイベント等で活用し、学校施設の地域に開放を進めました。また、小学校体育館へ空調設備を設置し、教育や避難所環境の向上を行いました。

事業評価	実施計画に計上した事業費の方向性		
A：計画どおりに事業を進めることが適当　B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討　D：事業の統合・休廃止を検討	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度
B	縮小	拡大	縮小

事業評価の理由	昨年度から機構改革により建築施設課と連携して設計や工事を進捗しました。ただし、施設の老朽化が進む中で、長期的な計画として公共施設再配置計画との連携が不十分であるため、評価を「B」としています。今後も短期的な視点はもちろんですが、長期的な視点（長寿命化計画や公共施設再配置計画）を持って、取組んでいく必要があります。

2026 年度事務点検・評価表　　（評価対象年度： 2025 年度）

区分	ハード

総合計画						
施策の方向	2　人を育み、人を活かすまちづくり	項	1　次世代育成	掲載	34	頁
施策	2　学校教育	取組	6　教育施設の整備			

事業名		中学校施設整備事業
担当課		こども未来部　教育課　教育企画係
目的	誰を・何を（対象）	中学校、地域（学校開放など）
	どのようにしたいか（意図）	生徒が安全で快適な場所と感じることができる教育環境の確保に向け、また、地域が学校施設を活用できるよう施設・設備を整備します。

事業費（千円）	2024(R6) 年度決算額	2025(R7) 年度決算額	対前年比（%）	2026(R8) 年度予算額	対前年比（%）
	53,663	255,995	477%	110,669	43%

主な事業実績（評価指標）	2023(R5)			2024(R6)			2025(R7)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標 ①	修繕件数									件
	14	－	－	7	－	－	12	－	－	
指標 ②	工事件数									件
	4	－	－	6	－	－	6	－	－	

主な事業内容	・各中学校体育館へ空調設備を設置 ・修繕の実施 ・改修、更新工事の実施 ・業務委託の実施
成果	施設・設備の修繕、改修・更新工事及び監理・設計の業務委託を実施したことにより、安全な場所と感じることができる教育環境の確保に寄与しました。 地域開放だけでなく、PTAやコミュニティイベント等で活用し、学校施設の地域に開放を進めました。また、中学校体育館へ空調設備を設置し、教育や避難所環境の向上を行いました。

事業評価	実施計画に計上した事業費の方向性		
A：計画どおりに事業を進めることが適当　B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討　D：事業の統合・休廃止を検討	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度
B	縮小	拡大	拡大

事業評価の理由	昨年度から機構改革により建築施設課と連携して設計や工事を進捗しました。ただし、施設の老朽化が進む中で、長期的な計画として公共施設再配置計画との連携が不十分であるため、評価を「B」としています。今後も短期的な視点はもちろんですが、長期的な視点（長寿命化計画や公共施設再配置計画）を持って、取組んでいく必要があります。

2026 年度事務点検・評価表　　（評価対象年度： 2025 年度）

区分	ソフト

総合計画						
施策の方向	2　人を育み、人を活かすまちづくり	項	2　生涯学習	掲載	37	頁
施策	1　生涯学習	取組	1　生涯学習機会の充実			

事業名	地域学校協働事業			SDGs	4、17
担当課	こども未来部　教育課　教育企画係　学校教育係				
目的 誰を・何を（対象）	小中学校、児童生徒、住民				
目的 どのようにしたいか（意図）	クラブ活動をより円滑に運営し、児童生徒や地域住民が安心して参加できる環境を整えます。また、学校と地域の橋渡し役としての役割を明確化し、主導的に活動が進むよう、地域学校協働活動推進員の支援を行います。				
事業費（千円）	2024(R6) 年度決算額	2025(R7) 年度決算額	対前年比（%）	2026(R8) 年度予算額	対前年比（%）
	2,882	7,088	246%	9,851	139%

主な事業実績（評価指標）	2023(R5)			2024(R6)			2025(R7)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標 ①	地域学校協働活動推進員の配置校									校
	2	10	20%	8	10	80%	8	10	80%	
指標 ②	地域クラブ参加者累計（吹奏楽クラブ、総合文化クラブ）									人
	－	－	－	1,650	－	－	2,146	－	－	

主な事業内容	別紙細事業シート参照
成果	・総合文化クラブを一時休止していましたが、運営方法を見直し再開しました。 ・地域学校協働活動推進員が配置されている学校では推進員を中心に、地域学校協働活動推進員が配置されていない学校では学校運営協議会が中心に、地域と学校が連携し、児童生徒が様々な活動に触れる機会を提供しました。

事業評価	実施計画に計上した事業費の方向性		
A：計画どおりに事業を進めることが適当　B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討　D：事業の統合・休廃止を検討	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度
B	拡大	現状維持	現状維持

事業評価の理由	地域学校協働活動推進員が配置されていない学校では、学校運営協議会を中心に地域住民が学校の催事に参加する仕組みができています。学校を含む地域全体で子ども達を育んでいくためには、地域学校協働活動推進員の新規配置や増員を行い、地域と学校が連携した活動をさらに推進していくことが必要です。そのため「B」としています。 総合文化クラブの参加数が少ないことから、引続き参加者のニーズを意識し、指導者側を含めて持続可能な運営方法を模索します。

2026 年度　細事業シート　　（評価対象年度：　2025 年度）

事業名	地域学校協働事業	担当課	こども未来部　教育課　教育企画係、学校教育係

No.	事業名	概要		
		対象	手段	意図
1	ひがしうら地域クラブ事業（文化活動）	地域住民と小中学生	活動を推進することによって	地域住民と小中学生が様々な活動に触れる機会を提供します。
2	地域学校協働活動推進事業	地域住民	活動を推進することによって	学校を核とした地域づくりを図ります。
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

2026 年度事務点検・評価表　　（評価対象年度： 2025 年度）

区分	ソフト

総合計画						
施策の方向	2　人を育み、人を活かすまちづくり	項	2　生涯学習	掲載	40	頁
施策	2　スポーツ振興	取組	1　子どもたちの体力向上			

事業名	地域クラブスポーツ活動事業					SDGs	3、17		
担当課	こども未来部　教育課　教育企画係								
目的 誰を・何を（対象）	児童生徒、住民								
目的 どのようにしたいか（意図）	地域全体でスポーツ・文化芸術活動を支える環境を構築し、地域ぐるみで活動を支える仕組みを通じて普及する「新たな価値」を広めていきます。								
事業費（千円）	2024(R6) 年度決算額			2025(R7) 年度決算額	対前年比（%）		2026(R8) 年度予算額	対前年比（%）	
	8,179			8,573	105%		8,875	104%	

主な事業実績（評価指標）	2023(R5)			2024(R6)			2025(R7)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標 ①	地域クラブ会員数（全種目延べ人数）									人
	185	-	-	197	-	-	255		-	
指標 ②	指導者数									人
	64	-	-	75	-	-	84		-	

主な事業内容	・ひがしうら地域クラブとして、サッカー、バスケットボール、ハンドボール、剣道、柔道、卓球、軟式野球、バレーボール、吹奏楽、総合文化のクラブ活動を実施 ・ひがしうら地域クラブの指導者の育成と資質向上を図ることを目的として指導者養成講習会の実施（２回） ・各競技の代表者へ報告・連絡や課題の共有等のため、代表者会の実施（２回）
成果	地域クラブ会員にとったアンケートでは、「大変満足」「満足」と回答した割合は、73.9%でした。また、自由意見では、「どの指導者も丁寧に指導してくれている。」「部活では学べない知識や技術を分かりやすく教えてくれる。」等の意見があり、競技において専門的な指導を行うことができました。

事業評価	実施計画に計上した事業費の方向性		
A：計画どおりに事業を進めることが適当　B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討　D：事業の統合・休廃止を検討	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度
B	現状維持	現状維持	現状維持

事業評価の理由	ひがしうら地域クラブは、誰もが活動に親しめることを重視しながら、幅広いニーズに応えるように取り組んできました。 会員のニーズに応じた多様な選択肢を提供するため、地域のスポーツ、文化・芸術団体を東浦町が認定する地域クラブとして登録し、今後は種目数の拡大に取り組む必要があります。そのため「B」としました。 今後は、幅広い世代との交流を目指し、会員資格年齢の見直しについても検討を進めていきます。

2026 年度　事業改善シート　　(評価対象年度： 2025 年度)

区分	ハード

事業名	児童館維持管理事業				
担当課	こども未来部　教育課　教育企画係				
事業費（千円）	2024(R6) 年度決算額	2025(R7) 年度決算額	対前年比 (%)	2026(R8) 年度予算額	対前年比 (%)
	15,636	14,341	92%	16,211	113%
主な事業内容	施設及び備品等の保全管理				
課題及び課題を受けての改善策・今後の具体的な取組等	他の公共施設に比べると比較的新しい児童館もありますが、老朽化に伴い、修繕箇所等が増加しているため、今後も児童館施設整備事業と共に費用の増加につながる可能性が高いです。また、修繕・建設資材費の高騰の影響も考えられます。 費用対効果を精査し、適切な維持管理に努めていきます。				

2026 年度　事業改善シート　　（評価対象年度： 2025 年度）

区分	ソフト

事業名	教育委員会一般管理事業				
担当課	こども未来部　教育課　教育企画係				
事業費（千円）	2024(R6) 年度決算額	2025(R7) 年度決算額	対前年比（%）	2026(R8) 年度予算額	対前年比（%）
	1,357	1,435	106%	1,605	112%
主な事業内容	教育委員会の会議、総合教育会議の開催 ・教育委員会の名義後援に関すること ・補正予算案を町長に申し出ること　など				
課題及び課題を受けての改善策・今後の具体的な取組等	今後も教育委員会の適切な運営に努めます。				

2026 年度 事業改善シート　　（評価対象年度： 2025 年度）

区分	ソフト

事業名	教育委員会事務局事業				
担当課	こども未来部　教育課　教育企画係				
事業費（千円）	2024(R6) 年度決算額	2025(R7) 年度決算額	対前年比（%）	2026(R8) 年度予算額	対前年比（%）
	7,637	7,439	97%	8,026	108%
主な事業内容	教育委員会の運営に係る会計年度任用職員報酬、各種協議会等負担金などの支払い				
課題及び課題を受けての改善策・今後の具体的な取組等	今後も必要に応じて事務を確認、整理し、適切な処理を行いながら、引き続き教育委員会事務局の円滑な運営に努めます。				

2026 年度　事業改善シート　　（評価対象年度： 2025 年度）

区分	ソフト

事業名	小学校維持点検事業				
担当課	こども未来部　教育課　教育企画係				
事業費（千円）	2024(R6) 年度決算額	2025(R7) 年度決算額	対前年比（%）	2026(R8) 年度予算額	対前年比（%）
	16,538	13,723	83%	16,073	117%
主な事業内容	草刈や樹木剪定などを実施 業務委託の実施（浄化槽保守点検業務、電気設備保守点検業務、小中学校放送設備保守点検業務、給排水衛生機器設備保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、給食用ダムウェーター保守点検業務、小中学校遊具及び体育用具施設保守点検業務、防犯等警備業務、エレベーター保守点検業務、業務用空調機器定期点検業務）				
課題及び課題を受けての改善策・今後の具体的な取組等	施設・設備の老朽化が進み、点検によって発見される不具合が多くなっており、多くの施設・設備で修繕、更新が必要となっています（施設整備事業と同様）。また、施設だけでなく、外構も老朽化が進んでいます。そのため、施設・設備の定期点検により、不具合を早期に発見し対応することで、円滑な学校運営、児童等の安全確保を行います。また、草刈や樹木剪定も効果的に実施していきます。 今後も短期的な視点はもちろんですが、長期的な視点（長寿命化計画や公共施設再配置計画）を持って、取組んでいく必要があります。また、建設費の高騰による影響にも注意していかなければなりません。				

2026 年度　事業改善シート　　（評価対象年度： 2025 年度）

区分	ソフト

事業名	中学校維持点検事業				
担当課	こども未来部　教育課　教育企画係				
事業費（千円）	2024(R6) 年度決算額	2025(R7) 年度決算額	対前年比（%）	2026(R8) 年度予算額	対前年比（%）
	6,498	6,471	100%	7,496	116%
主な事業内容	草刈や樹木剪定などを実施 業務委託の実施（プール循環ろ過機保守点検業務、浄化槽保守点検業務、電気設備保守点検業務、小中学校放送設備保守点検業務、給排水衛生機器設備保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、給食用ダムウェーター保守点検業務、小中学校遊具及び体育用具施設保守点検業務、防犯等警備業務、エレベーター保守点検業務、業務用空調機器定期点検業務）				
課題及び課題を受けての改善策・今後の具体的な取組等	施設・設備の老朽化が進み、点検によって発見される不具合が多くなっており、多くの施設・設備で修繕、更新が必要となっています（施設整備事業と同様）。また、施設だけでなく、外構も老朽化が進んでいます。そのため、施設・設備の定期点検により、不具合を早期に発見し対応することで、円滑な学校運営、児童等の安全確保を行います。また、草刈や樹木剪定も効果的に実施していきます。 今後も短期的な視点はもちろんですが、長期的な視点（長寿命化計画や公共施設再配置計画）を持って、取組んでいく必要があります。また、建設費の高騰による影響にも注意していかなければなりません。				

2026 年度　事業改善シート　　（評価対象年度： 2025 年度）

区分	ハード

事業名	給食センター維持管理事業				
担当課	こども未来部　教育課　給食係				
事業費（千円）	2024(R6) 年度決算額	2025(R7) 年度決算額	対前年比（%）	2026(R8) 年度予算額	対前年比（%）
	15,526	14,559	94%	18,800	129%
主な事業内容	【手数料】 ・第一種圧力容器検査 ・上水道（受水槽）水質検査 【委託業務】 ・厨房機器等各種設備の保守点検等管理業務				
課題及び課題を受けての改善策・今後の具体的な取組等	人件費等の上昇に伴い、委託費は増加傾向にあります。 安全な給食提供のために、機器等の長期的な使用が可能になるよう、確実に保守点検を行っていきます。				

2 教育委員会の活動状況

（1）教育委員会（令和７年度在籍）

職　名	氏　名	備　考
教育長	庄子　亨	
委員	草野　由美子	令和8年９月30日まで職務代理者
委員	浅田　謙司	
委員	水野　善久	
委員	中村　希代美	

（敬称略）

（2）　教育委員会の開催状況

定例会	１２回
臨時会	１回
議案	３９件
承認	３８件
報告事項	２９件

（3）教育委員会委員及び教育長の主な活動

委員研修会	３回	参加人数	延べ　１１人
知多地方教育事務協議会	４回	参加人数	延べ　１０人
入学式・卒業式	１０校	参加人数	延べ　１０人
学校訪問	１０校	参加人数	延べ　２０人
その他各種行事等	６３回	参加人数	延べ　８６人

（4）委員会活動の情報発信

東浦町のホームページで定例会の議題等、教育委員会事務局及び学校の概要を掲載している。

第２章　　教育委員会事務点検・評価意見聴取会での意見

この報告書は、教育委員会の事業ごとにその取組状況を検証し、点検・評価を実施した結果をまとめたものである。

点検・評価表をもとに、学識経験者からは以下のとおり意見をいただいた。

今年度の事業評価から、機構改革を反映したものとなった。機構改革を行ったことによる課題よりもメリットが大きいとのことで安心している。既存の事業の評価について、Ｃ（事業規模・内容・主体の見直しを検討）やＤ（事業の統合・休廃止を検討）はなく、大きな改善が必要な事業はなかった。今後も継続して事業を続けていってほしい。

組織が大きく変化する中で、従来通り事業を行うのではなく、さらに良くしていこうと改善を進めていることが想像できる。一方で、資料については担当者によって見解が異なっていたり、統一性に欠けていたりする部分があると感じた。それぞれの部署の業務を行う中で、全体として横の連携を強化していくことが目標であると感じた。

教育委員会事務点検・評価会議での意見聴取
学識経験者　梶山　博史、深谷　和義

東浦町教育委員会事務局
〒470-2192 愛知県知多郡東浦町大字緒川字政所 20 番地
TEL ：0562－83－3111（教育課）
Mail：kyoiku@town.aichi-higashiura.lg.jp